

平成24年度佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業費補助金公募要領

1 目的

国において、3.11東日本大震災を受け、エネルギー政策の見直しが検討されている中、佐賀県においても、エネルギー自給率の向上やエネルギーの多様化などの観点から、再生可能エネルギー等の加速度的な普及及び関連産業の集積を目指すこととしている。

本事業は、再生可能エネルギー等供給設備の設置を前提として行う現地調査及び設備導入に必要な資金を補助するものであり、その対象となる事業者を募集する。

2 公募分野

風力発電、小水力発電、バイオマス発電、排熱温度差発電、地熱利用 等

(佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業費補助金交付要綱別表1を参照のこと)

3 補助対象事業

・導入調査事業

県内への再生可能エネルギー等供給施設の設置を前提として行う設置予定場所の現地調査並びに調査及び導入に伴う関係者調整を行う事業

・先導的モデル導入事業

県内において普及が進んでおらず、他地域への波及モデルとなる先導的な設備導入事業
(県内企業の有する技術やノウハウを取り入れていること及び県内への設備導入が条件)

4 補助対象事業者

民間企業、団体、地域関係者による協議会等(市町村が実施主体となる事業は対象外)

※補助事業者は、自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当しないものであること、又は次の(2)及び(3)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

5 補助対象経費

機械装置等費、労務費、その他経費(消耗品費、旅費、外注費、諸経費)、委託費

6 事業期間

単年度

7 補助率

補助対象経費の1/2以内（補助上限10,000千円）

8 申請手続

(1) 申請方法

平成24年度佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業費補助金公募要領に規定する提案書（様式1）に必要事項を記載し、3部（正1部、副2部）提出すること。

(2) 公募期間

平成24年5月31日（木曜日）～平成24年6月29日（金曜日）17時必着

(3) その他

- ・申請に要する費用は申請者の負担とする。
- ・手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

9 選定方法

- ・交付要件等の審査を行った後、書類審査のほか必要に応じてヒアリング及びプレゼンテーションによる審査を行い、予算の範囲内で採択案件を選定する。
- ・採択については、事業の具体性、新規性、実現可能性、他地域への波及効果、規模、効率性、経済性等を勘案したうえで、エネルギー種別ごとのバランスを考慮し選定を行う。
- ・国、他の自治体等の補助を受けている事業は対象外とする。

10 採択結果の公表等

- ・選定後、補助事業者名・事業名・事業概要等を佐賀県ホームページで公表する。

11 交付申請

- ・採択決定の通知を受けた事業者は、県の指示に従い、補助金の交付申請を行うこと。

12 問い合わせ先・申請書提出先

佐賀県農林水産商工本部新エネルギー課（担当者：今田）

〒840-8570 佐賀市城内1-1-59

TEL：0952-25-7380 / FAX：0952-25-7369

(参考) 事業の実施スケジュール

年間予定	時期等	事業者	書類等	佐賀県
公 募	5月31日 公募開始	提案書作成	提案書(様式1)	HP等による告知
	6月29日 公募締切			
事業の 採択	7月中旬頃 審査	ヒアリングへの対応		提案書の審査
	7月下旬頃 採択	プレゼンテーションへの対応		個別ヒアリング プレゼンテーション 採択決定・通知
事業の 実施		交付申請書作成	交付申請書	交付決定
		事業開始 事業完了	交付決定通知書	
実績報告・ 確定・ 支払	3月31日 実績報告書提出期限	実績報告書	実績報告書	確定検査
		確定金額の確認・請求	精算払請求書	確定通知書
		申請者の口座	補助金支払い	精算払請求書受付

様式 1

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

提案者 住所
名称
代表者職・氏名 印

平成 年度佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業提案書

平成 年度において、下記のとおり佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業を実施したので、関係書類を添えて提案します。

記

1. 事業区分 導入調査事業 ・ 先導的モデル導入事業
※該当する事業区分を記載すること

2. 事業の名称

3. 事業の目的

4. 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- (1) 補助事業に要する経費 円
(2) 補助金交付申請額 円

5. 事業計画書（別紙 1）

※提案する事業区分に応じた様式を提出すること

6. 経費の配分及び収支予算書（別紙 2）

【個人情報の取扱いに関するご案内】

この提案書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県再生可能エネルギー等導入促進事業事務のためにのみ使用します。（法令又は条例の要請がある場合を除きます。）

(別紙1) ※導入調査事業

事業計画書

1 事業の概要

事業区分	
事業の名称	
再生可能エネルギー等の区分	※佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業費補助金交付要綱別表1に掲げるエネルギーから記載すること
事業の説明	※地域特性、調査対象区域、調査項目、役割分担（協働事業、委託が発生する場合等）等について記載すること。
実施場所又は設備設置場所	
実施体制	※事務局、委員会、有識者会議、委託先等の役割を簡潔に記載し、その関係を示す体制図を記載すること。可能な場合は、メンバーリスト(案)を記載すること。
実施スケジュール	
事業完了後の計画	※調査事業実施後の事業化計画、実施体制等について記載すること。

(別紙1) ※先導的モデル導入事業

事業計画書

1 事業の概要

事業区分	
事業の名称	
再生可能エネルギー等の区分	※佐賀県再生可能エネルギー等事業化支援事業費補助金交付要綱別表1に掲げるエネルギーから記載すること
事業の説明	<p>①普及状況 ※導入設備の県内及び他地域での普及状況について記載すること。可能な限り根拠となる資料も添付すること。</p> <p>②導入設備の概要 ※設備の特徴、仕様、構成、出力（根拠も記載）、能力、機器構成図、単線結線図、系統連系方式、配置図等について記載すること。</p> <p>③設備設置工事等の概要 ※土木工事、建築工事、電気工事、機械装置等製作の具体的な内容について記載すること。</p> <p>④エネルギー発生量、経済性、省エネルギー・環境改善効果 ※年間・月別エネルギー発生量、設備利用率、建設単価（円/kW等）、発電単価（円/kWh）、熱利用単価（円/MJ）、エネルギー発生量の把握方法、CO₂削減効果、その他の環境改善効果等について記載すること。</p> <p>⑤発生エネルギーの利用場所及び用途等 ※利用施設の名称・所在地、利用用途、年間・月別消費量、売電の有無（売電の場合は売電する電力量、年間売電額）等について記載すること。</p> <p>⑥取組の先進性、波及効果等 ※これまでに実施されているものと比較して、どのような点が先進的であるかを具体的に記述し、可能な限り根拠資料も添付すること。 ※事業実施により他地域や他団体に与える影響を記載すること。事業の波及性・効果性を高めるため実施する活動があれば記載すること。 （どのような影響を及ぼしたか及び活動実績については、補助事業完了後に報告を求める場合があります。）</p> <p>⑦事業実施に関連する事項 ※電力会社との協議、地元との調整、実施にあたっての許認可、権利使用（又は取得等）、環境に対する評価等についての状況・見通しについて記載すること。</p>

実施場所又は 設備設置場所	※設備の設置場所、設置場所のエネルギー発生条件、対象地点の土地所有者、施設の名称、施設の所有者、現地写真、位置図等について具体的に記載すること。
実施体制	※事務局、協働事業者、委託先等、事業の実施体制図を記載すること。
実施スケジュール	
事業完了後の計画	※導入後の運用・保守計画、実施体制、資金計画等について記載すること。

(別紙2)

1 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費		補助対象経費	負担区分		
	金額	積算明細		県補助金	自己資金	その他
計 (消費税)						

※ 消費税は各区分の小計及び合計にそれぞれ () 書きで別記入すること。

2 収支予算書

収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
計		

支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
計		